様式第１号

　　年　　月　　日

　福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

（自署又は記名押印）

※連名申請の場合、代表申請者を記入

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付申請書

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

１　補助対象経費等

　　　対象施設：　　 観光施設（宿泊施設を含む）　商業施設

　　　（いずれかに✓）　　 公共施設　　　　　　　　その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　）

　　　対象事業：　　 ①　建物等の内装等に用いる「福岡の伝統工芸品」の導入

　　　（該当箇所に✓）　　 ②　「福岡の伝統工芸品」の購入、設置等

③　「福岡の伝統工芸品」をきっかけとした産地への誘客推進に資する情報発信の体制整備

　　　対象経費：　　 ①　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（該当箇所に✓）　　 ②　　　　　　　　　　　　　　円

③　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　 　計　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付申請額　①　　　　　　　　　　　　　　円

　　（該当箇所に✓）　②　　　　　　　　　　　　　　円

③　　　　　　　　　　　　　　円

　計　　　　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象  事業 | ① 建物等の内装等に用いる「福岡の伝統工芸品」の導入 | ②「福岡の伝統工芸品」の購入、設置等 | ③「福岡の伝統工芸品」をきっかけとした産地への誘客推進に資する情報発信の体制整備 |
|  | （１）事業計画書  様式第１号の別紙１－１  （２）経費内訳書  様式第１号の別紙１－２  （３）収支予算書  様式第１号の別紙１－３ | （１）事業計画書  様式第１号の別紙２－１  （２）経費内訳書  様式第１号の別紙２－２  （３）収支予算書  様式第１号の別紙２－３ | （１）事業計画書  様式第１号の別紙３－１  （２）経費内訳書  様式第１号の別紙３－２  （３）収支予算書  様式第１号の別紙３－３ |
|  | （１）誓約書※　　　　　　　　　　　　　　　様式第１号の別紙４  （２）役員名簿※　　　　　　　　　　　　　　様式第１号の別紙５  （３）確認書※　　　　　　　　　　　　　　　様式第１号の別紙６  （４）課税（免税）事業者届出書※　　　　　　様式第１号の別紙７  （５）納税証明書※  （６）見積書（写し）  （７）図面、完成予想図（施工の箇所、数量等が分かるもの）  （８）現場写真（建物外観、施工箇所、情報発信場所等） | | |

※　連名申請の場合、別表に記載する事業者毎に提出すること

（注）課税事業者は、消費税及び地方消費税を除いた額を対象経費及び補助金交付申請額に記載すること。

【連絡先】　部署名：

　氏名：

　　　　　　電話：

E-mail：

様式第１号別表

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

代表申請者及び連名申請者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施する事業 | 住所等 |
| 代表申請者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名 |
| 連名申請者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名  　　　　　　（自署又は記名押印） |
| 本事業における  代表申請者との関係 |  |

（注）

**１　連名申請を行わない場合、本書類は提出不要です。**

２　必要に応じて、行を追加してください。

様式第１号の別紙１－１

**事業計画書（導入）**

１　導入の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業概要等 | 施設等名称 |  | |
| 施設等住所 |  | |
| 施設等の年間利用者数　※１  （見込み） |  | |
| 実施事業者 |  | |
| 施設等の概要　※２ |  | |
| 使用する工芸品名等 | 【品名】 | 【数量】 |
| 発注先　※３ |  | |
| 工芸品の活用方法  （具体的に記入してください） |  | |
| 事業費 | 円 | |
| 補助対象経費　※４ | 円 | |
| 補助金交付申請額　※５ | 円 | |
| 事業期間 | 着工日 |  | |
| 施工完了日 |  | |
| 支払完了日 |  | |

※１　導入する空間がその他空間と明確に分かれているなど、当該空間の利用者数が個別に集計できる場合その見込数を括弧書きすること

※２　ブランド力や集客力が高いことが分かる内容を記載すること、必要に応じて内容を補足する資料を添付すること

※３　発注先が工芸品の製作事業者でない場合、工芸品の製作事業者を括弧書きすること

※４　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※５　複数の内装に工芸品を導入する場合、「別紙　収支予算書のとおり」とすること

２　事業実施スケジュール　（どのようなスケジュールで進めていくのか簡単に記入してください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月  実施項目 | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | １０ | １１ | １２ | １ | ２ | ３ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**（注）複数の内装に工芸品を導入する場合、別葉としてください。**

**（注）当該年度の２月末日までに事業を実施（支払いを含む）する必要があることを見越したスケジュールとすること。**

様式第１号の別紙１－２

**経費内訳書（導入）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | 補助対象経費 | 補助金  交付申請額 |
| 建物費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 建物付属  設備費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 備品・  消耗品費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| その他  経　費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙１－３

**収支予算書（導入）**

１　収　入 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　額 |
| 県　補　助　金  （千円未満切り捨て） |  |
| 自　己　資　金 |  |
| そ　の　他 |  |
| 合計 |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費  区　分 | 種　別 | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 備　考 |
| 導入  経費 | 建物費 |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 建物付属  設備費 |  |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙２－１

**事業計画書（購入、設置等）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設等名称 |  | |
| 施設等住所 |  | |
| 事業実施者 |  | |
| 施設等の年間利用者数　※１  （見込み） |  | |
| 購入予定工芸品名 |  | |
| 購入品の概要  （商品名、個数、規格　等） |  | |
| 購入先　※２ |  | |
| 購入品の活用方法  （具体的に記入してください） |  | |
| 事業費 | 円 | |
| 補助対象経費　※３ | 円 | |
| 補助金交付申請額　※４ | 円 | |
| 実施時期 | 購入日 |  |
| 支払完了日 |  |

※１　設置する空間がその他空間と明確に分かれているなど、当該空間の利用者数が個別に集計できる場合その見込数を括弧書きすること

※２　購入先が工芸品の製作事業者でない場合、工芸品の製作事業者を括弧書きすること

※３　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※４　複数の工芸品を購入する場合、「別紙　収支予算書のとおり」とすること

**（注）複数の工芸品を購入する場合、別葉としてください。**

様式第１号の別紙２－２

**経費内訳書（購入、設置等）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | 補助対象経費 | 補助金  交付申請額 |
| 備品・  消耗品費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 設置費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| その他  経　費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙２－３

**収支予算書（購入、設置等）**

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 |
| 県　補　助　金  （千円未満切り捨て） |  |
| 自　己　資　金 |  |
| その他 |  |
| 合　　　　　計 |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費  区　分 | 種　別 | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 備　考 |
| 購入、  設置等経費 | 備品・  消耗品費 |  |  |  |  |
| 設置費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙３－１

**事業計画書（情報発信の体制整備）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設等名称 |  | |
| 施設等住所 |  | |
| 事業実施者 |  | |
| 施設等の年間利用者数　※１  （見込み） |  | |
| 施設等の概要　※２ |  | |
| 情報発信の方法 |  | |
| 情報発信する工芸品及び産地等 |  | |
| 情報発信による誘客推進方法  及び期待される効果  （具体的に記入してください） |  | |
| 事業費 | 円 | |
| 補助対象経費　※３ | 円 | |
| 補助金交付申請額　※４ | 円 | |
| 実施時期 | 発注日 |  |
| 納品日 |  |
| 支払完了日 |  |

※１　情報発信を実施する空間がその他空間と明確に分かれているなど、当該空間の利用者数が個別に集計できる場合その見込数を括弧書きすること

※２　ブランド力や集客力が高いことが分かる内容を記載すること、必要に応じて内容を補足する資料を添付すること

※３　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※４　複数の方法で情報発信を実施する場合、「別紙　収支予算書のとおり」とすること

**（注）複数の方法で情報発信を実施する場合、別葉としてください。**

様式第１号の別紙３－２

**経費内訳書（情報発信の体制整備）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | 補助対象経費 | 補助金  交付申請額 |
| 委託料 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| その他  経　費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙３－３

**収支予算書（情報発信の体制整備）**

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　額 |
| 県　補　助　金  （千円未満切り捨て） |  |
| 自　己　資　金 |  |
| その他 |  |
| 合計 |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費  区　分 | 種　別 | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 備　考 |
| 情報発信の  体制整備経費 | 委託料 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙４

誓　　約　　書

年　 月　 日

福岡県知事　殿

誓約者　住　　　　所

　　　　 名　　　　称

　　　　代表者職氏名

（自署又は記名押印）

　「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金の交付申請に当たり、誓約者及び誓約者の全役員は下記のことを誓約します。

　この誓約の内容と事実が反することが判明した場合、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

　なお、補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

　また、この誓約書の内容について、福岡県が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

１　誓約者は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団ではありません。

２　誓約者は、法第２条第６号に規定する暴力団員が役員等になっている団体ではありません。

３　誓約者は、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者が役員等になっている団体ではありません。

４　誓約者及び誓約者の役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体ではありません。

（１） 暴力団員が事業主又は役員に就任している団体

（２） 暴力団員が実質的に運営している団体

（３） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している団体

（４） 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している団体

（５） 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している団体

（６） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している団体

５　誓約者が実施する事業(事業の準備を含む。）により暴力団を利することとならないようにするとともに、県が実施する暴力団の排除に関する施策に協力します。

６　上記のほか、関係法令を遵守するとともに、暴力団の排除を推進し、県民の安全で平穏な生活の確保及び福岡県における社会経済活動の健全な発展に寄与します。

様式第１号の別紙５

事業者名

役員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役 職 名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名 | 性 別 | 生 年 月 日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　　月　　日 |

様式第１号の別紙６

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

（自署又は記名押印）

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金に係る確認書

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金について、補助金の交付の決定を受けた場合、下記の事項を約する。

記

１　福岡県補助金等交付規則、「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱の規定に基づき、補助事業を実施します。

２　補助金の交付の決定を受けた日から補助事業の完了した日の属する県の会計年度の終了後５年が経過するまでの間、福岡県が行う当該補助金に関する検査および調査について協力します。

３　福岡県から補助事業の成果等についての発表等を求められたときは、それに協力します。

４　福岡県が事業の情報発信等のため、補助事業の成果等の画像データを使用することに同意します。

様式第１号の別紙７

|  |  |
| --- | --- |
| 課税 | 事業者届出書 |
| 免税 |

年　　月　　日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

（自署又は記名押印）

課税事業者

　下記の期間については、消費税法の　　　　　　　　　　　　　（同法第９条第１項本文の規定により

免税事業者

が免除される事業者でない

消費税を納める義務　　　　　　　　　　　　　　　　）である（となる予定である）ので、その旨届け出ます。

を免除されている

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課　税 | 期 間 | 年　　月　　日から |
| 非課税 | 年　　月　　日まで |

（注）　該当する方に ☑ してください。

様式第２号

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

（自署又は記名押印）

※代表申請の場合、代表補助事業者を記入

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

計画変更承認申請書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業に関し、下記のとおり変更したいので、「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱第10条の規定により、申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

（注）

１　変更の理由および内容は、できるだけ詳細に記入すること。

２　変更後の事業計画書、経費内訳書、収支予算書を添付すること。

３　変更に係る部分を２段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

【連絡先】　部署名：

　氏名：

　　　　　　電話：

E-mail：

様式第２号別表

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

代表補助事業者及び連名補助事業者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施する事業 | 住所等 |
| 代表補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名 |
| 連名補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名  　　　　　　（自署又は記名押印） |
| 本事業における  代表補助事業者との関係 |  |

（注）

**１　連名申請を行わない場合、本書類は提出不要です。**

２　必要に応じて、行を追加してください。

様式第３号

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

（自署又は記名押印）

※連名申請の場合、代表補助事業者を記入

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金に係る

事業の中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業に関し、下記のとおり中止（廃止）したいので、「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱第11条の規定により、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の期間（廃止の時期）

（注）変更の理由および内容は、できるだけ詳細に記入すること。

【連絡先】　部署名：

　氏名：

　　　　　　電話：

E-mail：

様式第３号別表

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

代表補助事業者及び連名補助事業者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施する事業 | 住所等 |
| 代表補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名 |
| 連名補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名  　　　　　　（自署又は記名押印） |
| 本事業における  代表補助事業者との関係 |  |

（注）

**１　連名申請を行なっていない場合、本書類は提出不要です。**

２　必要に応じて、行を追加してください。

様式第４号

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

※連名申請の場合、代表補助事業者を記入

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金に係る

事業の実施状況報告書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　　号で補助金の交付決定（　　年　　月　　日付　　　第　　　号で変更承認）を受けた標記補助事業の遂行状況を、「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　補助事業に要した経費

３　事業完了予定期日

（注）事業の遂行状況（詳細）を明らかにする書類を添付すること。

【連絡先】　部署名：

　氏名：

　　　　　　電話：

E-mail：

様式第４号別表

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

代表補助事業者及び連名補助事業者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施する事業 | 住所等 |
| 代表補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名 |
| 連名補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名  　　　　　　（自署又は記名押印） |
| 本事業における  代表補助事業者との関係 |  |

（注）

**１　連名申請を行なっていない場合、本書類は提出不要です。**

２　必要に応じて、行を追加してください。

様式第５号

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

※連名申請の場合、代表補助事業者を記入

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金実績報告書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業について、「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助対象経費：　①　　　　　　　　　　　　　　円

　　（該当箇所に✓）　②　　　　　　　　　　　　　　円

③　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　計　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金額：　①　　　　　　　　　　　　　　円

　　（該当箇所に✓）　②　　　　　　　　　　　　　　円

③　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　計　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の実施期間

　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

４　添付書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象  事業 | ① 建物等の内装等に用いる「福岡の伝統工芸品」の導入 | ②「福岡の伝統工芸品」の購入、設置等 | ③「福岡の伝統工芸品」をきっかけとした産地への誘客推進に資する情報発信の体制整備 |
|  | （１）事業結果報告書  様式第５号の別紙１－１  （２）経費実績書  様式第５号の別紙１－２  （３）収支決算書  様式第５号の別紙１－３ | （１）事業結果報告書  様式第５号の別紙２－１  （２）経費実績書  様式第５号の別紙２－２  （３）収支決算書  様式第５号の別紙２－３ | （１）事業結果報告書  様式第５号の別紙３－１  （２）経費実績書  様式第５号の別紙３－２  （３）収支決算書  様式第５号の別紙３－３ |
|  | （１）「福岡の伝統工芸品」証明書　　様式第５号の別紙４ | |
|  | （１）取得財産等管理台帳※　　　　 様式第７号  （２）事業完了を証明する画像等  （３）経理関係書類の写し | | |

※　連名申請により補助金交付の決定を受けている場合、別表に記載する事業者毎に提出すること

（注）課税事業者は、消費税及び地方消費税を除いた額を補助対象経費及び補助金額に記載すること。

【連絡先】　部署名：

　氏名：

　　　　　　電話：

E-mail：

様式第５号別表

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

代表補助事業者及び連名補助事業者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施する事業 | 住所等 |
| 代表補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名 |
| 連名補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名 |
| 本事業における  代表補助事業者との関係 |  |

（注）

**１　連名申請により補助金交付の決定を受けていない場合、本書類は提出不要です。**

２　必要に応じて、行を追加してください。

様式第５号の別紙１－１

**事業結果報告書（導入）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業概要等 | 施設等名 |  | |
| 施設等住所 |  | |
| 事業実施者 |  | |
| 施工結果 |  | |
| 使用した工芸品 | 【品名】 | 【数量】 |
| 施工者　※２ |  | |
| 工芸品の活用方法  （具体的に記入してください） |  | |
| 事業費 | 円 | |
| 補助対象経費　※２ | 円 | |
| 補助金額　※３ | 円 | |
| 事業期間 | 着工日 |  | |
| 施工完了日 |  | |
| 支払完了日 |  | |

※１　施工者が工芸品の製作事業者でない場合、工芸品の製作事業者を括弧書きすること

※２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※３　複数の内装に工芸品を導入した場合、「別紙　収支決算書のとおり」とすること

**（注）複数の内装に工芸品を導入した場合、別葉としてください。**

様式第５号の別紙１－２

**経費実績書（導入）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | | | 補助対象経費 | 補助金額 |
| 予算額 | 決算額 | 増減額 |
| 建物費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 建物付属  設備費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 備品・  消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |  |

（単位：円）

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費（決算額）」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請により補助金交付の決定を受けている場合、同施設で実施している連名補助事業者の事業内容を代表補助事業者が取りまとめて作成すること。

様式第５号の別紙１－３

**収支決算書（導入）**

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 増　減　額 |
| 県　補　助　金  （千円未満切り捨て） |  |  |  |
| 自　己　資　金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種　別 | 予 算 額 | 決　算　額 | 増 減 額 |
| 導　入  経　費 | 建物費 |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |
| 建物付属設備費 |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　連名申請により補助金交付の決定を受けている場合、同施設で実施している連名補助事業者の事業内容を代表補助事業者が取りまとめて作成すること。

様式第５号の別紙２－１

**事業結果報告書（購入、設置等）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設等名 |  | |
| 施設等住所 |  | |
| 事業実施者 |  | |
| 購入工芸品名 |  | |
| 購入品の概要 |  | |
| 購入先　※２ |  | |
| 購入品の活用方法  （具体的に記入してください） |  | |
| 事業費 | 円 | |
| 補助対象経費　※２ | 円 | |
| 補助金額　※３ | 円 | |
| 実施時期 | 購入日 |  |
| 支払完了日か検収日のいずれか遅い日 |  |

※１　購入先が工芸品の製作事業者でない場合、工芸品の製作事業者を括弧書きすること

※２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※３　複数の工芸品を購入した場合、「別紙　収支決算書のとおり」とすること

**（注）複数の工芸品を購入した場合、別葉としてください。**

様式第５号の別紙２－２

**経費実績書（購入、設置等）**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | | | 補助対象経費 | 補助金額 |
| 予算額 | 決算額 | 増減額 |
| 備品・  消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 設置費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費（決算額）」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請により補助金交付の決定を受けている場合、同施設で実施している連名補助事業者の事業内容を代表補助事業者が取りまとめて作成すること。

様式第５号の別紙２－３

**収支決算書（購入、設置等）**

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 増　減　額 |
| 県　補　助　金  （千円未満切り捨て） |  |  |  |
| 自　己　資　金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種　別 | 予 算 額 | 決　算　額 | 増 減 額 |
| 購入、  設置経費 | 備品・消耗品費 |  |  |  |
| 設置費 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　連名申請により補助金交付の決定を受けている場合、同施設で実施している連名補助事業者の事業内容を代表補助事業者が取りまとめて作成すること。

様式第５号の別紙３－１

**事業実施報告書（情報発信の体制整備）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設等名称 |  | |
| 施設等住所 |  | |
| 事業実施者 |  | |
| 情報発信の方法 |  | |
| 情報発信した伝統工芸品及び産地等 |  | |
| 情報発信による誘客推進方法  及び期待される効果  （具体的に記入してください） |  | |
| 事業費 | 円 | |
| 補助対象経費　※１ | 円 | |
| 補助金額　※２ | 円 | |
| 実施時期 | 購入日 |  |
| 支払完了日か検収日のいずれか遅い日 |  |

※１　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※２　複数の方法で情報発信を実施した場合、「別紙　収支決算書のとおり」とすること

**（注）複数の方法で情報発信を実施した合は、別葉としてください。**

様式第５号の別紙３－２

**経費実績書（情報発信の体制整備）**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | | | 補助対象経費 | 補助金額 |
| 予算額 | 決算額 | 増減額 |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費（決算額）」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請により補助金交付の決定を受けている場合、同施設で実施している連名補助事業者の事業内容を代表補助事業者が取りまとめて作成すること。

様式第５号の別紙３－３

**収支決算書（情報発信の体制整備）**

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 増　減　額 |
| 県　補　助　金  （千円未満切り捨て） |  |  |  |
| 自　己　資　金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種　別 | 予 算 額 | 決　算　額 | 増 減 額 |
| 情報発信の  体制整備  経費 | 委託料 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |
| 設置工事費 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　連名申請により補助金交付の決定を受けている場合、同施設で実施している連名補助事業者の事業内容を代表補助事業者が取りまとめて作成すること。

様式第５号の別紙４

　　年　　月　　日

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

（自署又は記名押印）

※代表新申請の場合も、各事業を実施する事業者とすること

「福岡の伝統工芸品」証明書

下記施設等に設置された商品（建材等）は、「福岡の伝統工芸品」（の技術・技法を活用したもの）であることを証明します。

記

１　補助事業者

２　設置場所

３　商品名

４　使用数量

証明者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

　　　（自署又は記名押印）

（注）

　１　各産地組合等または伝統工芸事業者による証明に限る。

　２　数量がわかる書類を添付すること（納入書等）。

様式第６号

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

※代表申請の場合、代表申請者を記入

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

精算（概算）払請求書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助金について、「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱第15条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　補助金の請求額　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

　（内訳）

　　交付決定額　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

　　支　払　済　額　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

　　差　　引　　額　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

２　振込先

　金融機関名

　支　店　名

　預金種別

　口座番号

　預金の名義

（フリガナ）

（注）概算払の請求をするときには、請求金額の算出内訳などを記載した「概算払請求内訳書」（様式任意）を添付すること。

【連絡先】　部署名：

　氏名：

　　　　　　電話：

E-mail：

様式第７号

**取得財産等管理台帳**

事業者名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規　格 | 単　位 | 数　量 | 単価  （円） | 金額  （円） | 取　得  年月日 | 耐　用  年　数 | 保　管  場　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　事業者毎に作成すること。

２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合分割して記載すること。

３　金額は消費税および地方消費税を含む額を記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第８号

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

（自署又は記名押印）

※連名申請の場合、代表補助事業者を記入

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金に係る

財産処分承認申請書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助金に係り、下記の財産を処分したいので、「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱第17条第３項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　処分財産

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 処分事業者 | 取得財産名 | 取得年月日 | 取得価格 | 時価 | 収入見込額 | 県への  納付額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | | |  |  |

２　処分方法および処分予定日　※有償・無償の別も記載すること

３　処分の相手方　※該当する場合にのみ記載すること

　（１）住　　　　所

　（２）氏名又は名称

　（３）使用の目的

４　処分の理由

（注）

　１　様式第７号（取得財産等管理台帳）の写しを添付すること。

　２　処分にかかる費用の見積書を添付すること。

様式第８号別表

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

代表補助事業者及び連名補助事業者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施する事業 | 住所等 |
| 代表補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名 |
| 連名補助事業者 | ①導入  　②購入、設置等  　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所  名　　　　称  代表者職氏名  　　　　　　（自署又は記名押印） |
| 本事業における  代表補助事業者との関係 |  |

（注）

**１　連名申請を行なっていない場合、本書類は提出不要です。**

２　必要に応じて、行を追加してください。